

基本事業コード	01010001	担当課所名	総合政策課
基本事業名	地域政策推進事業		
総合振興計画	分野	6	総合
	政策	1	総合政策
	施策	1	地方創生の推進
			総合振興計画 62 ページ

基本事業の概要 様々な政策課題に対し企画調整を行い、各課と連携を図りながら課題解決に向けた施策を実施する。セメント跡地に開しては周辺整備を進める際の調整を図る。過疎地対策では過疎地域自立促進計画に基づく過疎地域自立促進事業基金を活用した事業展開で地域力の向上を図る。また、地域間交流では交流人口増加と自治体間の協力体制の確立を図る。

対象 市民・交流先の住民が抱えている政策的な課題
意図 (対象をどのようにしたいか) 様々な政策課題を明確化し、組織が連携して課題解決の施策を実施する。

基本事業指標	指標の算式	種類 単位	3年度		評価年度(4年度)		6年度	他団体の指標(数値)
			過年度実績値	目標値	実績値	目標値		
過疎計画に基づく事業実施率	実施事業累計数/計画事業数 (R3年度158、R4年度208)	活動指標 %	22.8	30	33.2	70		
第2次総合振興計画指標達成率	100%達成指標数/全指標数	成果指標 %	34.1	75	33.3	85		
秩父高校入学定員充足率	入学者数/募集人員	成果指標 %	100	100	100	100		

◆基本事業を構成する事務事業の実績◆

枝番号	事務事業名	指 標			目標値(上段)	種類 単位	事務事業評価 6年度以降の 事業の方向性 コスト:成果	重点化
		3年度決算額	4年度決算額	5年度予算額	実績値(下段)			
01	地域政策事務費	指標:地域振興関連研修参加回数	280,319	2,637,360	5,181,000	8 回	A 維持:維持	
02	旧秩父セメント跡地活用事業	指標:-	0	0	-		A 維持:維持	
03	過疎計画策定事業	指標:当該年度事業実施数	61,714	58,950	79,000	25 事業	A 維持:維持	
04	甲武信源流サミット事業	指標:担当者会議開催数	0	8,760	24,000	1 回	A 維持:維持	
05	西武線沿線サミット事業	指標:西武線沿線サミット関連事業数	206,776	214,960	218,000	2 回	A 維持:維持	
06	権限移譲受入事務	指標:移譲希望事務が市民サービスの向上につながる事務である割合	0	0	0	100 %	A 維持:維持	
07	ユニバーサルデザイン推進事務	指標:啓発回数	0	0	0	1 回	A 維持:維持	
08	高校魅力化事業	指標:探究支援・学習支援を受けた生徒数	0	1,265,000	12,889,000	10 人	B 維持:拡充	◎
09	ウクライナ人道支援事業	指標:-	0	7,500,000	3,000,000	-	A 維持:維持	
10	水道基本料金減免事業	指標:対象世帯・事業者の水道基本料金減免実施率	0	126,098,910	0	100 %	A 維持:維持	
11		指標:						
12		指標:						
13	オリンピック・パラリンピック推進事業【~令和3年度】	指標:	4,551,895					
14	赤ちゃん・妊婦さん応援特別給付金事業【~令和3年度(繰越)】	指標:	100,000					
(参考) 最終予算額(円)			13,792,000	143,556,000				
事業費の合計(円) (A)			5,200,704	137,783,940	21,391,000			
財源内訳	国庫支出金			126,098,910				
	県支出金	646,000						
	地方債			300,000				
	その他特定財源 一般財源	4,554,704		11,385,030		21,391,000		
正規職員	業務量 人件費(B)	1.00人 5,802,985	0.80人 4,647,033					
会計年度任用職員 (事業費に含む)	業務量 人件費		1.00人 2,032,409					
事業費合計(人件費込み) (円) (A)+(B)			11,003,689	142,430,973				

【重点化欄】

評価時点以降の事業の方向性から
 ◎:特に重点化必要事業(1つ以内)
 ○:重点化必要事業(1つ以内)
 △:劣後化可能事業(1つ以内)
 ▲:特に劣後化可能事業(1つ以内)

成果の方向性	拡充	x	x	C,B	B,C	C
	維持	x	x	B	A	x
	縮小	x	x	C	x	x
	休廃止	x	D	x	x	x
	完了	D	x	x	x	x
完了		皆減		縮小	維持	拡大
コスト投入の方向性						

◆評価◆

評価の視点	左欄に掲げる評価の視点から、基本事業の意図を達成するにあたって、どのような問題点を読み取ることができるか。
基本事業指標の分析	基本事業の「意図」を適切に数値化した指標になっているか？目標値の設定は適切か？また、実績値をどう考えるか？ 過疎事業については、過疎計画に基づいて実施するものであり、進捗を管理・確認する上で指標は妥当である。また、総合振興計画の指標については、計画本体では令和2年度の目標設定であるが、施策評価で各年度の目標・実績を把握できることから適切である。高校魅力化事業については、事業の最終的な目標が入学者数の維持であることから、指標として適切である。
基本事業を構成する事務事業の妥当性	基本事業の「意図」を達成するため、事務事業は必要な事業のみか？（過不足がある場合は、改善提案に記載する。） 旧秩父セメント跡地活用については、企業誘致やインフラ整備、跡地利用等、全体的な計画・調整が必要であるため、当課が所管している。また、西武線沿線サミット事業、甲武信源流サミット事業では、市の代表窓口として地域間の交流促進を図っている。その他、権限移譲やユニバーサルデザイン、高校魅力化など、市の事業全般に関わる案件や新規分野における事業をこの基本事業で取り扱っている。
実施主体の妥当性	事業に対する民間（市民、企業、NPO）との役割分担や市の関与の仕方は適切か？ 交流事業については行政がきっかけとなり、市民や関係団体にも関わってもらっている。その他の事業については行政が主体となるべき事務であると考ええる。

↓ Action

◆改善提案◆

新規に実施する事務事業名	事業の概要	
<p>表面の「基本事業を構成する事務事業」の重点化欄で、◎、○、△、▲を選択した理由、また上欄の新規事業を実施する効果等を記述 高校魅力化事業は令和5年度から魅力化コーディネーターを配置して本格的にスタートする事業であり、今後の事業の成否を決める重要な時期でもあることから重点化事業とした。</p>		
改善のため休廃止する事務事業名	休廃止する理由	
改善の方向性(具体的な改善提案)を記述(改善内容、始期、終期等)		3年度左欄に記入した改善提案(上)とその実施状況(下)
予算を伴わない短期的(1~2年)に取り組む改善提案	旧セメント跡地活用に向け、産業観光部や地域整備部などと、引き続き調整を図る。	旧セメント跡地活用に向け、産業観光部や地域整備部などと、引き続き調整を図る。 旧セメント跡地活用を希望する企業の案件について、産業観光部と協議を行った。
予算を伴う短期的(1~2年)に取り組む改善提案	秩父市過疎地域持続的発展特別事業基金や過疎地域持続的発展支援交付金を活用し、過疎計画に基づく事業をさらに進めていく。	秩父市過疎地域持続的発展特別事業基金や過疎地域持続的発展支援交付金を活用し、過疎計画に基づく事業をさらに進めていく。 大滝総合支所で進めている「小さな拠点」に、大滝国保診療所を移転することが決まり、今後計画を進めていく。
中長期的(3~5年)に取り組む改善提案	旧セメント跡地活用のため地域整備部等と連携して、跡地に隣接する国道に架かる、陸橋の解体に向け関係機関と調整を図る。高校魅力化事業においては、高校魅力化コーディネーターを中心に高校、市、地域住民等が連携を図りながら魅力化実現に向けた取組を着実に進めていく。	旧セメント跡地活用のため地域整備部等と連携して、跡地に隣接する国道に架かる、陸橋の解体に向け関係機関と調整を図る。 陸橋の解体等について、地域整備部や埼玉県と協議を行い、陸橋解体に向けた具体的なスケジュール等を確認した。
行政改革大綱推進項目		
6-1-(3) 行政のデジタル化	デジタル化導入数	件数 7-1-(1) 事務及び人事の効率化・適正化
	0	PPP・PFI・包括外部委託等導入数
		0
改善により見込まれる効果、住民への影響に対するフォロー		
旧セメント跡地活用事業が成功することにより、企業の進出による雇用の創出や経済の活性化などが見込まれる。また、市中心部に当たる場所であるため、中心市街地の活性化にも繋がる。過疎計画に基づく事業、高校魅力化事業はいずれも将来に向けた地域の活性化に繋がる事業である。		

基本事業執行責任者 (担当課長名)	金田 幸宏	電話番号 0494-22-2823
----------------------	-------	----------------------

基本事業コード	01010002	担当課所名	総合政策課
基本事業名 ちちぶ定住自立圏推進事業			
総合振興計画	分野	6	総合
	政策	1	総合政策
	施策	2	広域連携(定住自立圏の推進)
			総合振興計画 63 ページ

基本事業の概要 定住自立圏構想は総務省が推進する地域振興政策であり、近隣の自治体との連携により医療や観光など幅広い分野で行うものである。秩父市では、平成20年に総務省の定住自立圏構想の先行団体となり、平成21年に近隣の4町とともにちちぶ定住自立圏を形成した。現在、医療、観光、水道など10分野について圏域住民の生活機能の向上を図るため、共生ビジョンを策定して各種事業を実施している。

対象 秩父圏域の住民
意図 (対象をどのようにしたいか) 生活機能の確保・向上を図る。

基本事業指標	指標の算式	種類 単位	3年度	評価年度(4年度)		6年度	他団体の指標(数値)
			過年度実績値	目標値	実績値	目標値	
共生ビジョンの成果指標達成率	100%達成指標数/全指標数(45件)	成果指標 %	64.4	100	64.4	100	
空き家バンク成約件数		成果指標 件	39	20	31	20	

◆基本事業を構成する事務事業の実績◆

枝番号	事務事業名	指 標			種類 単位	事務事業評価 6年度以降の 事業の方向性 コスト:成果	重点化	
		3年度決算額	4年度決算額	5年度予算額				
01	定住自立圏管理事業	指標:共生ビジョン掲載事業数	197,285	234,108	958,000	68 69	活動指標 事業 維持:維持	
02	定住自立圏事業(秩父地域まちづくり協議会)	指標:まちづくり塾参加者数	23,000	167,000	0	200 241	成果指標 人 縮小:維持	
03	定住自立圏事業(空き家バンク事業)	指標:空き家バンクHP検索数	1,900,000	1,900,000	1,900,000	150,000 181,121	成果指標 件 維持:拡充	◎
04		指標:						
05		指標:						
06		指標:						
07		指標:						
08		指標:						
09		指標:						
10		指標:						
11		指標:						
12		指標:						
13		指標:						
14		指標:						

(参考) 最終予算額(円)		2,866,000	3,010,000
事業費の合計(円) (A)		2,120,285	2,301,108
財源内訳	国庫支出金		
	県支出金		
	地方債		
	その他特定財源	1,085,285	1,186,108
	一般財源	1,035,000	1,115,000
正規職員	業務量	1.00人	0.80人
	人件費(B)	5,802,985	4,647,033
会計年度任用職員(事業費に含む)	業務量		
	人件費		
事業費合計(人件費込み) (円) (A)+(B)		7,923,270	6,948,141

【重点化欄】
 評価時点以降の事業の方向性から
 ◎:特に重点化必要事業(1つ以内)
 ○:重点化必要事業(1つ以内)
 △:劣後化可能事業(1つ以内)
 ▲:特に劣後化可能事業(1つ以内)

成果の方向性	拡充	×	×	C,B	B,C	C
	維持	×	×	B	A	×
	縮小	×	×	C	×	×
	休廃止	×	D	×	×	×
	完了	D	×	×	×	×
完了		皆減		縮小	維持	拡大
コスト投入の方向性						

◆評価◆

評価の視点	左欄に掲げる評価の視点から、基本事業の意図を達成するにあたって、どのような問題点を読み取ることができるか。
基本事業指標の分析	基本事業の「意図」を適切に数値化した指標になっているか？目標値の設定は適切か？また、実績値をどう考えるか？ 定住自立圏は圏域の住民が安心して暮らしていける地域をつくるために事業を実施していくものである。本来は共生ビジョンに基づいた事業により、どれだけの効果が出たかを指標にしていくべきであるが、各事業は担当課で実施するため、総合的な指標として本指標を設定している。実績は目標値には達していないが、共生ビジョンの成果指標で達成できなかったものについては各事業においてその要因を分析し、今後の事業実施や目標値の再設定に活かしていく。
基本事業を構成する事務事業の妥当性	基本事業の「意図」を達成するため、事務事業は必要な事業のみか？（過不足がある場合は、改善提案に記載する。） 定住自立圏事業として位置付けられた事業は、原則として各事業担当課が主体となって実施しており、担当課が明確でないものや担当課が直接実施することが難しい事業についてのみ担当課が実施している。
実施主体の妥当性	事業に対する民間（市民、企業、NPO）との役割分担や市の関与の仕方は適切か？ 各分野ごとに必要に応じて県などの関係機関や関係団体の協力を得て事業を実施しており、事業主体としては妥当である。当課は定住自立圏事業を推進するための調整役として、各事業担当課や関係機関等との調整を図り、円滑な事業運営に貢献する立場を担っている。今後も事業を実施するに当たり、事業担当課をサポートしながら定住自立圏の推進を図っていく。

↓ Action

◆改善提案◆

新規に実施する事務事業名	事業の概要	
表面の「基本事業を構成する事務事業」の重点化欄で、◎、○、△、▲を選択した理由、また上欄の新規事業を実施する効果等を記述 コロナの影響等により地方への移住ニーズが増えており、成約件数も目標値を大幅に超えている。また、市内の空き家件数も増加していることから、空き家バンク事業をより充実させる必要があるため。		
改善のため休廃止する事務事業名	休廃止する理由	
改善の方向性(具体的な改善提案)を記述(改善内容、始期、終期等)		3年度左欄に記入した改善提案(上)とその実施状況(下)
予算を伴わない短期的(1~2年)に取り組む改善提案		改善状況
予算を伴う短期的(1~2年)に取り組む改善提案	空き家バンクのHPをより見やすいように改良を行い、利用しやすい環境を整えることにより利用者拡大を目指す。	空き家バンクのHPをより見やすいように改良を行い、利用しやすい環境を整えることにより利用者拡大を目指す。 空き家バンクHP内で利用者のニーズに合わせた移住情報及び秩父地域のPR等を掲載することで検索数を増やすことができた。 △
中長期的(3~5年)に取り組む改善提案	定住の支援制度が続くうちは制度を十分に活用した事業を展開していくが、国の支援の縮小・廃止の可能性も考慮に入れ、単発の事業ではなく、課題解決及び事業効果を念頭に置いた事業を引き続き進めていく。	定住の支援制度が続くうちは制度を十分に活用した事業を展開していくが、国の支援の縮小・廃止の可能性も考慮に入れ、単発の事業ではなく、課題解決及び事業効果を念頭に置いた事業を引き続き進めていく。 定住予算を1市4町の課題解決に効果的と考えられる事業に優先配分するとともに、事業実施後に目標が達成できなかった事業についてはその理由を分析してもらうことにより、事業効果について再確認した。
行政改革大綱推進項目		
6-1-(3) 行政のデジタル化	デジタル化導入数	件数 7-1-(1) 事務及び人事の効率化・適正化
	0	PPP・PFI・包括外部委託等導入数
		件数 0
改善により見込まれる効果、住民への影響に対するフォロー 単独自治体では実施困難な事業を定住自立圏という枠組みにより秩父地域全体で展開することにより、住民生活機能の向上、行政サービスの向上につなげることができており、今後も目的を意識した事業を確実に進めていく。事業実施に当たっては、秩父圏域で広域的に取り組んでいることを住民に十分周知するとともに、各分野における問題点等を共有できるようにしていく。		

基本事業執行責任者 (担当課長名)	金田 幸宏	電話番号 0494-22-2823
----------------------	-------	----------------------

基本事業コード	01010003	担当課所名	総合政策課
基本事業名 地方創生推進事業			
総合振興計画	分野	6	総合
	政策	1	総合政策
	施策	1	地方創生の推進
			総合振興計画 62 ページ

基本事業の概要
人口減少と地域経済縮小の克服、地方創生を目的として策定した秩父市総合戦略に基づいた事業を実施する。秩父版CCRC推進事業は、若い世代から中高年齢者までの幅広い年代の都市部住民に移住してもらい、市民との交流により誰もが活躍できる生涯活躍のまちづくりを進めるもの。地方創生交付金事業は山間地域の問題解決に向け、Society5.0事業(ドローン配送、Maas、遠隔医療など)を実施する。

対象 地方創生に関連する地域の課題
意図 (対象をどのようにしたいか) 様々な分野の事業実施により課題を解決する。

基本事業指標	指標の算式	種類 単位	3年度	評価年度(4年度)		6年度	他団体の指標(数値)
			過年度実績値	目標値	実績値	目標値	
転入者等	転入+職権記載	成果指標 人	1,152	1,275	1,309	1,280	
Society5.0事業への大滝地域住民の満足度	当該事業に参加した大滝地域住民のアンケート結果	成果指標 %	14	30	25	50	

◆基本事業を構成する事務事業の実績◆

枝番号	事務事業名	指 標			目標値(上段)	種類 単位	事務事業評価 6年度以降の 事業の方向性 コスト/成果	重点化	
		3年度決算額	4年度決算額	5年度予算額	実績値(下段)				
01	地方創生事務費	指標:—	137,400	23,039,269	11,847,000	—	A	維持	
02	秩父版CCRC推進事業	指標:交流施設の管理運営	3,973,090	3,960,000	4,259,000	1	活動指標	A	維持
03	地方創生交付金事業【～令和5年度 先端技術推進課へ移管】	指標:貨客混載路線数	69,315,045	75,144,503	70,475,000	1	成果指標	B	維持
04	結婚支援事業	指標:支給世帯件数	5,763,000	10,897,480	17,154,000	24	成果指標	B	維持
05	デジタル田園都市国家構想推進交付金事業【～令和5年度 先端技術推進課へ移管】	指標:協議会開催回数	0	125,730,000	5,000,000	3	活動指標	B	維持
06		指標:							
07		指標:							
08		指標:							
09		指標:							
10		指標:							
11		指標:							
12		指標:							
13		指標:							
14		指標:							

(参考) 最終予算額(円)		85,088,000	253,696,000
事業費の合計(円) (A)		79,188,535	238,771,252
財源内訳	国庫支出金	38,443,000	96,853,700
	県支出金		38,700,000
	地方債	300,000	36,041,600
	その他特定財源	40,445,535	105,875,952
一般財源		57,951,000	
正規職員	業務量 人件費(B)	2.55人 14,797,612	3.65人 21,202,087
会計年度任用職員 (事業費に含む)	業務量 人件費		
事業費合計(人件費込み) (円) (A)+(B)		93,986,147	259,973,339

【重点化欄】
評価時点以降の事業の方向性から
◎:特に重点化必要事業(1つ以内)
○:重点化必要事業(1つ以内)
△:劣後化可能事業(1つ以内)
▲:特に劣後化可能事業(1つ以内)

成果の方向性	拡充	維持	縮小	休止	完了
	×	×	×	×	D
	×	×	×	×	×
	×	D	×	×	×
	D	×	×	×	×
	完了	皆減	縮小	維持	拡大
	コスト投入の方向性				

◆評価◆

評価の視点	左欄に掲げる評価の視点から、基本事業の意図を達成するにあたって、どのような問題点を読み取ることができるか。
基本事業指標の分析	基本事業の「意図」を適切に数値化した指標になっているか？目標値の設定は適切か？また、実績値をどう考えるか？ 当事業は、国の地方創生に基づく事業として実施しており、秩父版CCRC事業は、新たな人の流れをつくることが目的の一つになっていることから「転入者等」の指標は妥当であり、令和4年度も目標を達成できている。また、Society5.0事業についても、山間地域である大滝地域ならではの物流や公共交通における課題解決をテーマに実施する事業であることから、指標は妥当である。令和4年度は、遠隔医療に参加した住民に対して満足度を評価した。前年度に比べ満足度は向上しているが目標値には到達しなかった。満足度調査の回答母数が少ないことも鑑み、今後は他のメニュー(物流等)のサービスを受けた住民の満足度も計測することも検討し、事業全体としてさらなる満足度向上をめざしていく。
基本事業を構成する事務事業の妥当性	基本事業の「意図」を達成するため、事務事業は必要な事業のみか？(過不足がある場合は、改善提案に記載する。) 地方創生に関する事業として、秩父版CCRC事業と地方創生交付金事業(Society5.0事業)、結婚支援事業、令和4年度からデジタル田園都市国家構想推進交付金事業を開始した。いずれも、地方創生に係る国等の施策に合致している事業である。
実施主体の妥当性	事業に対する民間(市民、企業、NPO)との役割分担や市の関与の仕方は適切か？ 地方創生交付金事業(Society5.0事業)およびデジタル田園都市国家構想推進交付金事業については、行政が主体となり、知見を有する民間事業者も参画する協議会を開催して、事業を進めている。

↓ Action

◆改善提案◆

新規に実施する事務事業名	事業の概要	
<p>表面の「基本事業を構成する事務事業」の重点化欄で、◎、○、△、▲を選択した理由、また上欄の新規事業を実施する効果等を記述 結婚支援事業においては、これまでの婚活イベントの実績を踏まえ、より参加しやすく、また出会いの機会としてより効果的なイベントとなるよう内容を充実させていく必要があり、また、結婚新生活支援事業補助金についても要件緩和により利用者の増加に繋がると見込まれることから、重点化事業とする。</p>		
改善のため休廃止する事務事業名	休廃止する理由	
改善の方向性(具体的な改善提案)を記述(改善内容、始期、終期等)	3年度左欄に記入した改善提案(上)とその実施状況(下)	
<p>予算を伴わない短期的(1~2年)に取り組む改善提案</p> <p>5年で行われている当事業について、地域への実装(令和6年)が近づいていることから、地元住民との調整を密に行い、スムーズな地域実装をはかる。</p>	<p>新事業として大滝地域で進めている「Society5.0事業」について、実地である大滝地域の住民との意見交換、調整をこれまで以上に挙げる。</p>	<p>改善状況</p> <p>○</p>
<p>予算を伴う短期的(1~2年)に取り組む改善提案</p>	<p>改善状況</p>	
<p>中長期的(3~5年)に取り組む改善提案</p> <p>令和2年度からの第2期秩父市総合戦略に基づき、地方創生を推進していく。引き続き、国の交付金や企業版ふるさと納税を活用し、事業を実施していく。</p>	<p>令和2年度からの第2期秩父市総合戦略に基づき、地方創生を推進していく。引き続き、国の交付金を活用した事業実施を検討していく。</p> <p>令和4年度で新たに国の交付金を活用した事業はなかった。</p>	
行政改革大綱推進項目		
6-1-(3) 行政のデジタル化	デジタル化導入数	件数
		0
	7-1-(1) 事務及び人事の効率化・適正化	件数
	PPP・PFI・包括外部委託等導入数	0
<p>改善により見込まれる効果、住民への影響に対するフォロー 大滝地域で実施している「Society5.0事業」に引き続き取り組むことにより、住民にとって住みやすいまちづくりの推進や新たな雇用の創出につながる。2024年度の社会実装に伴い、大滝地域以外の市域全体の経済活性化や住民の利便性向上が期待できる。</p>		

基本事業執行責任者 (担当課長名)	金田 幸宏	電話番号 0494-22-2823
----------------------	-------	----------------------

基本事業コード	01010004	担当課所名	総合政策課
基本事業名 移住政策推進事業			
総合振興計画	分野	6	総合
	政策	1	総合政策
	施策	1	地方創生の推進
			総合振興計画 62 ページ

基本事業の概要	秩父市は人口減少が続いているが、人口減少を克服するために、総合的な情報発信ができるよう移住相談センターを運営して、各世代に対して広く情報提供を行い移住を推進する。
---------	---

対象	都市部の住民等
意図 (対象をどのようにしたいか)	秩父市へ移住してもらう

基本事業指標	指標の算式	種類 単位	3年度	評価年度(4年度)		6年度	他団体の指標(数値)
			過年度実績値	目標値	実績値	目標値	
移住相談センター経由移住者数	移住者	成果指標 人	71	45	104	55	

◆基本事業を構成する事務事業の実績◆

枝番号	事務事業名	指 標			目標値(上段)	種類 単位	事務事業評価 6年度以降の 事業の方向性 コスト:成果	重点化
		3年度決算額	4年度決算額	5年度予算額	実績値(下段)			
01	移住推進事業	指標:相談件数			120	活動指標	B	◎
		19,187,228	22,249,610	33,434,000	415	人	維持:拡充	
02	地域おこし協力隊事業	指標:移住PR等のイベントへの参加回数			5	成果指標	B	○
		15,757,141	16,938,385	19,778,000	60	回	維持:拡充	
03		指標:						
04		指標:						
05		指標:						
06		指標:						
07		指標:						
08		指標:						
09		指標:						
10		指標:						
11		指標:						
12		指標:						
13		指標:						
14		指標:						

(参考) 最終予算額(円)		52,341,000	46,423,000
事業費の合計(円) (A)		34,944,369	39,187,995
財源内訳	国庫支出金		
	県支出金	2,850,000	2,850,000
	地方債		
	その他特定財	742,417	314,180
	一般財源	31,351,952	36,023,815
			45,937,000
正規職員	業務量	1.55人	1.40人
	人件費(B)	8,994,627	8,132,307
会計年度任用職員 (事業費に含む)	業務量	3.92人	4.00人
	人件費	11,976,740	12,175,005
事業費合計(人件費込み) (円) (A)+(B)		43,938,996	47,320,302

【重点化欄】
評価時点以降の事業の方向性から
◎:特に重点化必要事業(1つ以内)
○:重点化必要事業(1つ以内)
△:劣後化可能事業(1つ以内)
▲:特に劣後化可能事業(1つ以内)

成果の方向性	拡充	×	×	C,B	B,C	C
	維持	×	×	B	A	×
	縮小	×	×	C	×	×
	休廃止	×	D	×	×	×
	完了	D	×	×	×	×
完了		皆減 縮小 維持 拡大 コスト投入の方向性				

◆評価◆

評価の視点	左欄に掲げる評価の視点から、基本事業の意図を達成するにあたって、どのような問題点を読み取ることができるか。
基本事業指標の分析	基本事業の「意図」を適切に数値化した指標になっているか？目標値の設定は適切か？また、実績値をどう考えるか？ 秩父市では人口減少が進んでおり、特に社会減については長年の課題である。移住推進事業は、人口増、特に社会動態に注目し、社会増もしくは社会減の幅を小さくするという事業である。そのような事業意図からすると適切である。実績値について、令和4年度は増加しており目標値を達成したため、引き続き増加に向け事業を進める。
基本事業を構成する事務事業の妥当性	基本事業の「意図」を達成するため、事務事業は必要な事業のみか？（過不足がある場合は、改善提案に記載する。） 移住推進事業として平成29年度より移住相談センターを開設し、総合的な窓口として移住サイトの開設、助成制度の構築、お試し居住住宅事業など、各種の移住政策事業を実施している。また地域おこし協力隊提案事業として、創設した秩父ファンクラブにより関係人口の増加に繋がっている。
実施主体の妥当性	事業に対する民間（市民、企業、NPO）との役割分担や市の関与の仕方は適切か？ 人口減対策は、地方創生や総合戦略に基づく事業であり行政が進めるものであると考える。

↓ Action

◆改善提案◆

新規に実施する事務事業名	事業の概要							
<p>表面の「基本事業を構成する事務事業」の重点化欄で、◎、○、△、▲を選択した理由、また上欄の新規事業を実施する効果等を記述 前述のとおり、秩父市では人口減少という重大な問題解決のため、移住推進事業に取り組んでいる。 人口減少は自治体の存続のみならず、様々な社会的影響を及ぼす問題点であるため、当事業を重点化している。</p>								
改善のため休廃止する事務事業名	休廃止する理由							
改善の方向性(具体的な改善提案)を記述(改善内容、始期、終期等)		3年度左欄に記入した改善提案(上)とその実施状況(下)						
<p>予算を伴わない 短期的(1～2年)に 取り組む改善提案</p>	<p>ファンクラブ設立時より活用しているコミュニティツールのSlack(スラック)はセンター利用者の方に推奨しているが、秩父へ関心を持っている様々なターゲット層へ周知し、活用することで、移住者及び関係人口の増加を図る。さらに転入者には移住者クラブをPRし、より快適な暮らしを推奨していく。</p>	<p>事実上活動停止状態であった移住相談センターのSNS(フェイスブック・インスタグラム)を再稼働させることにより、秩父市への関心を持續させ、関係人口の増加及び移住への関心度を高める。</p> <table border="1"> <tr> <td>Facebookやinstagramについては情報発信ツールとして更に活用すると共に、設立したファンクラブのコミュニティツールであるSlack(スラック)を活用し情報を発信している。</td> <td>改善状況</td> </tr> <tr> <td></td> <td>△</td> </tr> </table>	Facebookやinstagramについては情報発信ツールとして更に活用すると共に、設立したファンクラブのコミュニティツールであるSlack(スラック)を活用し情報を発信している。	改善状況		△		
Facebookやinstagramについては情報発信ツールとして更に活用すると共に、設立したファンクラブのコミュニティツールであるSlack(スラック)を活用し情報を発信している。	改善状況							
	△							
<p>予算を伴う 短期的(1～2年)に 取り組む改善提案</p>	<p>移住政策はコロナ禍により需要も増え注目される一方で、他市町村との差別化が必要となっている。当市が持つ魅力や資源を活用する中で、ファンクラブを活用した部活動のイベントや各種協力隊提案事業をリアルイベントとして実施することで、様々な交流から関係人口が増加されることで移住者へつなげていく。</p>	<p>ファンクラブの創設により、より秩父市への関心が高い人材の獲得に成功した。クラブの運営においては、移住相談センターが事務局的な役割を果たす必要があるが、創設間もない現段階では、委託事業者と協力し、人材を活用するためのデータベース化やイベントの企画運営を進める。</p> <table border="1"> <tr> <td>委託事業者と円滑な運営を図り、移住促進につながるイベント等の企画運営を行うことができた。</td> <td>改善状況</td> </tr> <tr> <td></td> <td>○</td> </tr> </table>	委託事業者と円滑な運営を図り、移住促進につながるイベント等の企画運営を行うことができた。	改善状況		○		
委託事業者と円滑な運営を図り、移住促進につながるイベント等の企画運営を行うことができた。	改善状況							
	○							
<p>中長期的(3～5年)に 取り組む改善提案</p>	<p>ファンクラブや移住者クラブまたはセンター等に関わりのある中から、能動的な働きかけを行うことができる人材の確保を図ることに、長期的な視点で移住者を獲得する。また活動に際しては新たな交流拠点の整備も必要である。</p>	<p>ファンクラブや相談業務において情報を入手した関係人口の中から、能動的な働きかけを行うことができるリーダー的人材の確保・育成・活用を図ることに、長期的視点で移住者を獲得する。</p> <p>ファンクラブ(移住希望)とは別に移住者クラブ(秩父へ移住した人)の組織を創設し、事務局の活動に協力できる人材確保や活用を図れるようにした。</p>						
行政改革大綱推進項目								
6-1-(3) 行政のデジタル化	デジタル化導入数	<table border="1"> <tr> <td>件数</td> <td>7-1-(1) 事務及び人事の効率化・適正化</td> <td>件数</td> </tr> <tr> <td>0</td> <td></td> <td>0</td> </tr> </table>	件数	7-1-(1) 事務及び人事の効率化・適正化	件数	0		0
件数	7-1-(1) 事務及び人事の効率化・適正化	件数						
0		0						
<p>改善により見込まれる効果、住民への影響に対するフォロー 移住へ向けた課題やニーズを的確に把握すること、また、関係人口の核となる人材を確保することにより、さらなる関係人口の増加、ひいては将来的な移住者増につながると考える。 地域外の移住者が増えることにより不安に思う地元民も少なからずいると考えるため、地元住民との交流の場や情報発信を同時に進めていく等のフォローが必要になると考える。</p>								

基本事業執行責任者 (担当課長名)	金田 幸宏	電話番号 0494-22-2823
----------------------	-------	----------------------

基本事業コード	01020001	担当課所名	改革推進課
基本事業名 改革推進事務			
総合振興計画	分野	7	行政運営
	政策	1	行政運営
	施策	1	事務及び人事の効率化・適正化
			総合振興計画 66 ページ

基本事業の概要
行政評価を中心とした行政経営システムを活用することにより、総合振興計画等の進捗管理、市の経営方針、継続中の事業の見直し、当該年度事業の執行、次年度の重点政策や重点方針に反映させ、限りある資源を「効率的」「効果的」に活用するために、財源を「選択」と「集中」により配分し、行政改革を推進していく。

対象 市職員等
意図 (対象をどのようにしたいか) 行政経営システムを確立し、効率的で効果的な行政運営が進められるようにする。

基本事業指標	指標の算式	種類 単位	3年度	評価年度(4年度)		6年度	他団体の指標(数値)
			過年度実績値	目標値	実績値	目標値	
全基本事業評価の当該年度指標目標達成率	当該年度目標達成指標/全指標×100	成果指標 %	52.1	60.	59.1	62.	
全事業評価の成果指標設定率	成果指標数/全指標数×100	成果指標 %	60.9	90.	82.	90.	

◆基本事業を構成する事務事業の実績◆

枝番号	事務事業名	指 標			目標値(上段)	種類 単位	事務事業評価 6年度以降の 事業の方向性 コスト:成果	重点化
		事業費(円)			実績値(下段)			
		3年度決算額	4年度決算額	5年度予算額				
01	方針管理事務	指標:市長経営方針における事業実施率	126,011	114,524	432,000	100	成果指標 %	A 維持:維持
02	外郭団体等管理事務	指標:指定管理施設のモニタリング評価の協定遵守率	68,591,000	72,072,000	71,837,000	100	成果指標 %	A 維持:維持
03	行政経営事務	指標:行政評価等研修参加職員数	1,162,561	1,115,544	1,598,000	80	成果指標 人	B 維持:拡充
04	若手職員政策提案実施事務	指標:提案した政策の採用または計画し実行した件数	47,898	212,050	0	3	成果指標 件	C 縮小:縮小
05	実施計画レビュー実施事務	指標:実施計画書提出件数	0	0	0	33	成果指標 件	B 縮小:維持
06	市民意識調査事務費【R4年度のみ】	指標:市民意識調査回答率	0	304,024	0	50	成果指標 %	D 完了:完了
07	DX推進事業	指標:補助金申請件数	0	12,441,298	20,234,000	750	成果指標 件	B 縮小:拡充
08		指標:						
09		指標:						
10		指標:						
11		指標:						
12		指標:						
13		指標:						
14		指標:						

(参考) 最終予算額(円)		71,132,000	99,842,000
事業費の合計(円) (A)		69,927,470	86,259,440
財源内訳	国庫支出金		11,943,298
	県支出金		
	地方債		
	その他特定財源		
	一般財源	69,927,470	74,316,142
正規職員	業務量	3.00人	3.00人
	人件費(B)	17,408,955	17,426,373
会計年度任用職員(事業費に含む)			
業務量			
人件費			
事業費合計(人件費込み) (円) (A)+(B)		87,336,425	103,685,813

【重点化欄】
評価時点以降の事業の方向性から
◎:特に重点化必要事業(1つ以内)
○:重点化必要事業(1つ以内)
△:劣後化可能事業(1つ以内)
▲:特に劣後化可能事業(1つ以内)

成果の方向性	拡充	×	×	C,B	B,C	C
	維持	×	×	B	A	×
	縮小	×	×	C	×	×
	休廃止	×	D	×	×	×
	完了	D	×	×	×	×
完了		皆減		縮小	維持	拡大
コスト投入の方向性						

◆評価◆

評価の視点	左欄に掲げる評価の視点から、基本事業の意図を達成するにあたって、どのような問題点を読み取ることができるか。
基本事業指標の分析	基本事業の「意図」を適切に数値化した指標になっているか？目標値の設定は適切か？また、実績値をどう考えるか？ 行政改革の目的は、限られた資源(ヒト・モノ・カネ)の中での効果的、効率的な行政運営の実現であり、その効果的な測定のためには正しい指標の設定が必要である。行政評価シート記入説明会と3年目職員研修において、指標設定の重要性を説明し可能な限り成果指標の設定をするよう促しているが、内部事務等、成果指標の設定が困難な事業もあるため、目標値は90%としている。
基本事業を構成する事務事業の妥当性	基本事業の「意図」を達成するため、事務事業は必要な事業のみか？(過不足がある場合は、改善提案に記載する。)効率的かつ効果的な行政経営を進めるために、この事務事業の構成は妥当である。
実施主体の妥当性	事業に対する民間(市民、企業、NPO)との役割分担や市の関与の仕方は適切か？ 市役所内部の管理的性格の強い業務であり、市が実施主体となることは適切である。

↓ Action

◆改善提案◆

新規に実施する事務事業名	事業の概要	
<p>表面の「基本事業を構成する事務事業」の重点化欄で、◎、○、△、▲を選択した理由、また上欄の新規事業を実施する効果等を記述 DX推進事業については、秩父市DX推進計画に基づき、各分科会、ワーキンググループを立ち上げ推進していく予定であるため最重点事業として選択した。行政経営事務については、職員からの問い合わせ事項の多い部分についてマニュアルを補強したり、研修会に盛り込むなどして職員の理解を深めていく予定のため、重点事業として選択した。</p>		
改善のため休廃止する事務事業名	休廃止する理由	
改善の方向性(具体的な改善提案)を記述(改善内容、始期、終期等)		3年度左欄に記入した改善提案(上)とその実施状況(下)
予算を伴わない短期的(1~2年)に取り組む改善提案	秩父市DX推進計画に基づき、分科会、ワーキンググループを立ち上げる。また、シニア向けのスマホ教室に関して、スマホなんでも相談会で相談の多い内容を授業に盛り込むなどして、よりニーズにあった内容にしていく。	<p>民間事業者との協働により、本庁舎内にAED(自動体外式除細動機)を設置した。これは併設する広告モニターに企業からの広告を募集することにより、市の財政的負担は無く導入でき、さらに行政広告を無料で配信することもできる。これを活用し、市長マニフェストの進捗状況や、市政情報を市民へ周知していきたい。</p> <p>行政広告モニターに、市長マニフェストの進捗状況や、新年度経営方針を掲出した。また他課に対しても広告を募集し、イベント情報等や市税納付期限のPRに活用した。</p>
予算を伴う短期的(1~2年)に取り組む改善提案		
中長期的(3~5年)に取り組む改善提案	新型コロナウイルスの5類以降に伴い、指定管理施設の運営状況もコロナ禍以前に戻りつつあるため、各施設の集客目標などが適切なものになっているか注視する。また令和7年度には指定管理者の一斉更新があるため、適切な更新が行えるよう、改革推進課で指導していく。	<p>新型コロナウイルスの影響で、指定管理施設の運営状況も大きな変更を余儀なくされている。年に一度、指定管理者に事業報告書の提出を求めていたが、これを指定管理担当課がより詳細に分析し最適な施設運営ができるよう、改革推進課で指導していく。</p> <p>一部施設の指定管理の継続の可否について、ヒアリングシート及び新年度予算査定を通じて検討を行った。FMの観点からも施設の削減は必要であるため、引き続き各施設の統廃合も含めた運営方法の見直しは継続的に行っていく。</p>
行政改革大綱推進項目		
6-1-(3) 行政のデジタル化	デジタル化導入数	件数 7-1-(1) 事務及び人事の効率化・適正化
	0	件数 PPP・PFI・包括外部委託等導入数 0
改善により見込まれる効果、住民への影響に対するフォロー 指定管理施設の事業報告書をより詳細に分析することにより、市民サービスの向上に努める。		

基本事業執行責任者 (担当課長名)	荻野 茂樹	電話番号 0494-22-2202
----------------------	-------	----------------------

基本事業コード	01030001	担当課所名	秘書課
基本事業名 秘書渉外事務			
総合振興計画	分野	7	行財政運営
	政策	1	行政運営
	施策	-	(総合支所事業・内部管理・市の裁量の無い事務)
			総合振興計画 - ページ

基本事業の概要	市長・副市長の窓口として、市長・副市長の日程調整、後援許可事務など秘書渉外事務を行う。
---------	---

対象	①市長、副市長 ②市政関係者 ③幹部職員、全職員 ④後援等を希望する個人・団体
意図 (対象をどのようにしたいか)	適正かつ効率的に秘書渉外事務を実施できるようにする。

基本事業指標	指標の算式	種類 単位	3年度	評価年度(4年度)		6年度	他団体の指標(数値)
			過年度実績値	目標値	実績値	目標値	
出席依頼のうち出席(代理含)またはメッセージで対応した率(4・10月)	対応件数/依頼件数	成果指標 %	92.3	100	95.91	100	
政策推進会議録作成率	作成回数/会議開催数	活動指標 %	100	100	100	100	

◆基本事業を構成する事務事業の実績◆

枝番号	事務事業名	指標			目標値(上段)	種類 単位	事務事業評価 6年度以降の 事業の方向性・ コスト・成果	重点化
		3年度決算額	4年度決算額	5年度予算額	実績値(下段)			
01	市長・副市長日程調整業務	指標:市長公務執行日数	0	0	0	359 日	維持:拡充	◎
02	市長・副市長随行業務	指標:市長随行日数	0	0	0	36 日	維持:維持	
03	市長車運転業務	指標:事故率	0	0	0	0 %	維持:拡充	
04	渉外事務	指標:市長交際費のHP上での公表回数	1,992,467	2,341,049	3,876,000	12 回	維持:維持	
05	あいさつ状等発送業務	指標:	0	0	0		維持:維持	
06	夜祭懇談会調整業務	指標:	0	0	0		維持:維持	
07	面会記録作成業務	指標:記録作成数	0	0	0	88 件	維持:維持	
08	政策推進会議録作成業務	指標:政策推進会議録作成率	0	0	0	100 %	維持:維持	
09	日刊紙記事収集事務	指標:	0	0	0		維持:維持	
10	慶弔事務	指標:	117,430	269,520	820,000		維持:維持	
11	外部団体事務	指標:外部団体数	0	0	0	2 団体	維持:維持	
12	後援等許可業務	指標:後援等審査にて承認した実績数	0	0	0	111 件	維持:拡充	○
13		指標:						
14		指標:						

(参考) 最終予算額(円)		4,923,000	4,699,000
事業費の合計(円) (A)		2,109,897	2,610,569
財源内訳	国庫支出金		
	県支出金		
正規職員	業務量	3.55人	3.55人
	人件費(B)	20,600,597	20,600,597
会計年度任用職員 (事業費に含む)	業務量		
	人件費		
事業費合計(人件費込み) (円) (A)+(B)		22,710,494	23,211,166

【重点化欄】
評価時点以降の事業の方向性から
◎:特に重点化必要事業(1つ以内)
○:重点化必要事業(1つ以内)
△:劣後化可能事業(1つ以内)
▲:特に劣後化可能事業(1つ以内)

成果の方向性	拡充	x	x	C,B	B,C	C
	維持	x	x	B	A	x
	縮小	x	x	C	x	x
	休廃止	x	D	x	x	x
	完了	D	x	x	x	x
完了		皆減 縮小 維持 拡大 コスト投入の方向性				

◆評価◆

評価の視点	左欄に掲げる評価の視点から、基本事業の意図を達成するにあたって、どのような問題点を読み取ることができるか。
基本事業指標の分析	基本事業の「意図」を適切に数値化した指標になっているか？目標値の設定は適切か？また、実績値をどう考えるか？ 基本事業の「意図」を達成するためには、市長・副市長宛にいただいたご案内を、適切に処理することは必要不可欠であり、指標の設定は適切であると考え。(代理)出席またはメッセージ等の対応が必要なご案内については、余裕を持った対応を心掛け、目標達成を目指す。コロナの制限が緩和され、ご案内の件数が増加したことから実績値においては昨年度より増加している。
基本事業を構成する事務事業の妥当性	基本事業の「意図」を達成するため、事務事業は必要な事業のみか？(過不足がある場合は、改善提案に記載する。) 市民に信頼される市役所づくりのために妥当な事業である。
実施主体の妥当性	事業に対する民間(市民、企業、NPO)との役割分担や市の関与の仕方は適切か？ 全般的に、市長・副市長に関すること、また市政に直接関わる内容の業務であり、会議録などの外部委託はできない。よって、市が行うことが妥当である。

↓ Action

◆改善提案◆

新規に実施する事務事業名	事業の概要	
<p>表面の「基本事業を構成する事務事業」の重点化欄で、◎、○、△、▲を選択した理由、また上欄の新規事業を実施する効果等を記述 市長・副市長の日程調整業務は、出欠席の確認やスケジュール調整など、秘書渉外事務に占める割合が多く、かなりの職員負担となっている。打合せ内容事前連絡票の期限内提出を徹底することにより、市長・副市長との打合せまでの日程に余裕を持たせ、打合せを短時間で実施する。また、十分な決裁時間を確保するために、効率的な日程調整業務を行えるよう重点化して取り組む。後援等許可業務は、許可をしたイベント等は事業終了後に実績報告書を提出いただくことになっているが、回収率は約72%と低い数値となっている。適正な名義使用のためにも、申請書類の提出時に実績報告書の提出についての説明を一言添えるなど、実績報告書の提出までを一連の流れとして依頼していく。</p>		
改善のため休廃止する事務事業名	休廃止する理由	
改善の方向性(具体的な改善提案)を記述(改善内容、始期、終期等)		3年度左欄に記入した改善提案(上)とその実施状況(下)
予算を伴わない短期的(1~2年)に取り組む改善提案	決裁時間が延びることで、市長・副市長との打ち合わせに影響が生じないよう、あらかじめ決裁時間を多めに確保する。	市長日程については、効率的なスケジュールリングを心掛ける。短時間で効率的な打合せができるように、打合せ内容事前連絡票の作成方法や提出方法を、改めて周知徹底する。市長招待のご案内や会議については、新型コロナウイルス感染症防止に配慮しつつ、できる限り本人出席を第一とし、出席できない場合は、副市長や関係部局長などの代理出席者を確保する。 打合せ内容事前連絡票の作成方法・提出方法等については、庁内職員へ周知を行った。また、市長招待のご案内において、市長本人が出席できない場合は、極力代理出席者を確保すると共に、主催者側からの要望がある場合には、メッセージカードで対応した。
予算を伴う短期的(1~2年)に取り組む改善提案		改善状況 ○
中長期的(3~5年)に取り組む改善提案		改善状況
行政改革大綱推進項目		
6-1-(3) 行政のデジタル化	デジタル化導入数	件数 7-1-(1) 事務及び人事の効率化・適正化
	0	PPP・PFI・包括外部委託等導入数 件数 0
改善により見込まれる効果、住民への影響に対するフォロー ご招待に対して、状況に応じた判断をすることにより、市長または代理者が出席することができる。		

基本事業執行責任者 (担当課長名)	高田 紋子	電話番号 0494-22-2201
----------------------	-------	----------------------

基本事業コード	01030002	担当課所名	秘書課
基本事業名 儀式及び表彰事業			
総合振興計画	分野	7	行財政運営
	政策	1	行政運営
	施策	-	(総合支所事業・内部管理・市の裁量の無い事務)
			総合振興計画 - ページ

基本事業の概要
叙勲及び県表彰候補者について、国及び県へ内申・伝達代行する。また、市の表彰規則に基づく該当者に表彰状等を交付する。

対象 自治功労者
意図 功労者の功績を顕彰する。
(対象をどのようにしたいか)

基本事業指標	指標の算式	種類 単位	3年度	評価年度(4年度)		6年度	他団体の指標(数値)
			過年度実績値	目標値	実績値	目標値	
市政功労者表彰率	表彰者数/候補者数	成果指標 %	92.4	100	87.7	100	

◆基本事業を構成する事務事業の実績◆

枝番号	事務事業名	指 標			目標値(上段)	種類 単位	事務事業評価 6年度以降の 事業の方向性 コスト:成果	重点化
		3年度決算額	4年度決算額	5年度予算額	実績値(下段)			
01	叙勲等内申事務	指標:叙勲等内申率	18,067	6,864	45,000	100	%	A 維持:維持
02	表彰事務	指標:市政功労者表彰率	562,866	489,517	1,077,000	87.7	%	A 維持:維持
03		指標:						
04		指標:						
05		指標:						
06		指標:						
07		指標:						
08		指標:						
09		指標:						
10		指標:						
11		指標:						
12		指標:						
13		指標:						
14		指標:						
(参考) 最終予算額(円)			1,123,000	1,122,000				
事業費の合計(円) (A)			580,933	496,381	1,122,000			
		財源内訳						
		国庫支出金						
		県支出金						
		地方債						
		その他特定財						
		一般財源	580,933	496,381	1,122,000			
正規職員		業務量	0.95人	0.95人				
		人件費(B)	5,512,836	5,512,836				
会計年度任用職員 (事業費に含む)		業務量						
		人件費						
事業費合計(人件費込み) (円) (A)+(B)			6,093,769	6,009,217				

【重点化欄】

評価時点以降の事業の方向性から
◎:特に重点化必要事業(1つ以内)
○:重点化必要事業(1つ以内)
△:劣後化可能事業(1つ以内)
▲:特に劣後化可能事業(1つ以内)

成果の方向性	拡充	x	x	C,B	B,C	C
	維持	x	x	B	A	x
	縮小	x	x	C	x	x
	休廃止	x	D	x	x	x
	完了	D	x	x	x	x
完了		皆減		縮小	維持	拡大
コスト投入の方向性						

◆評価◆

評価の視点	左欄に掲げる評価の視点から、基本事業の意図を達成するにあたって、どのような問題点を読み取ることができるか。
基本事業指標の分析	基本事業の「意図」を適切に数値化した指標になっているか？目標値の設定は適切か？また、実績値をどう考えるか？表彰事務は、該当する方々を表彰するため、指標を「表彰率」としている。表彰候補者の中で辞退された方が少なかったため、昨年度より増加した。
基本事業を構成する事務事業の妥当性	基本事業の「意図」を達成するため、事務事業は必要な事業のみか？（過不足がある場合は、改善提案に記載する。） 表彰事務を構成する事務として妥当である。
実施主体の妥当性	事業に対する民間（市民、企業、NPO）との役割分担や市の関与の仕方は適切か？ 自治功労については、行政が行う事務である。市政功労者表彰についても、市の表彰規則に基づいて実施するものであるため、市以外が主体となることは不適切である。よって、市が行うことは妥当である。

↓ Action

◆改善提案◆

新規に実施する事務事業名	事業の概要	
表面の「基本事業を構成する事務事業」の重点化欄で、◎、○、△、▲を選択した理由、また上欄の新規事業を実施する効果等を記述		
改善のため休廃止する事務事業名	休廃止する理由	
改善の方向性(具体的な改善提案)を記述(改善内容、始期、終期等)		
予算を伴わない 短期的(1~2年)に 取り組む改善提案	3年度左欄に記入した改善提案(上)とその実施状況(下) 市政功労者表彰式の式典については、引き続き、感染防止に配慮しつつも、新型コロナウイルス感染症の収束を見据え、通常の開催方法に近付けるよう努めていく。 また、市政功労者表彰の対象者に辞退者がいないよう、担当課と連携を取りながら、よりきめ細やかな配慮のもと、表彰を行う。 市歌斉唱を省略するなど、式典を簡略化した。さらに、入口での検温及び手指消毒の徹底や出席者の座席の間隔を空けるなどの対策を行い、新型コロナウイルス感染症感染防止に努めた。	
	改善状況 ○	
	改善状況	
予算を伴う 短期的(1~2年)に 取り組む改善提案		
中長期的(3~5年)に 取り組む改善提案		
行政改革大綱推進項目		
6-1-(3) 行政のデジタル化	デジタル化導入数 0	7-1-(1) 事務及び人事の効率化・適正化 PPP・PFI・包括外部委託等導入数 0
改善により見込まれる効果、住民への影響に対するフォロー 該当する方の功績を称え表彰することは、対象者にとって光栄なことであるため、表彰漏れや辞退の無いように事務を遂行する。		

基本事業執行責任者 (担当課長名)	高田 紋子	電話番号 0494-22-2201
----------------------	-------	----------------------

基本事業コード	01040001	担当課所名	広報広聴課
基本事業名 広報事業			
総合振興計画	分野	5	社会基盤
	政策	1	安心安全なまちづくり
	施策	3	市民協働と情報共有
			総合振興計画 56 ページ

基本事業の概要
市報を毎月1回発行し、市民に対して、市の取り組みや事業の内容、イベント等をお知らせする。また、市内外の人に対し、ホームページやSNS等を活用して、きめ細かく市政情報を提供する。さらに、秩父市のイメージキャラクター「ポテくまくん」の周知を図ることで、秩父市を全国的にPRし、秩父市の振興につなげる。

対象 市民、市外住民、ホームページ閲覧者、
意図 (対象をどのようにしたいか) 市民に市の取り組みやニュース、各種イベント等伝える。市外住民には秩父市を周知する。

基本事業指標	指標の算式	種類 単位	3年度	評価年度(4年度)		6年度	他団体の指標(数値)
			過年度実績値	目標値	実績値	目標値	
ホームページの基本アクセス件数		成果指標 件	1,829,610	1,900,000	2,314,550	2,500,000	

◆基本事業を構成する事務事業の実績◆

枝番号	事務事業名	指 標			目標値(上段)	種類 単位	事務事業評価 6年度以降の 事業の方向性 コスト/成果	重点化
		3年度決算額	4年度決算額	5年度予算額	実績値(下段)			
01	市報ちちぶ発行事業	指標:発行回数	13,335,275	14,027,272	16,640,000	12 回	B 維持:拡充	◎
02	「声の市報」発行事業	指標:発行回数	42,184	54,298	68,000	12 回	A 維持:維持	
03	ホームページ管理事業	指標:ページ数	2,156,000	2,365,000	2,521,000	2,500 ページ	B 維持:拡充	
04	日本広報協会負担金事業	指標:セミナーへの参加人数	24,000	24,000	24,000	3 人	B 維持:拡充	
05	テレビ埼玉放送事業	指標:データ放送回数	1,793,000	1,793,000	660,000	12 回	C 縮小:縮小	
06	SNS活用事業	指標:Facebookのフォロワー数	0	0	0	4,000 人	B 維持:拡充	
07	秩父記者クラブ連携事業	指標:記者提供記事数	1,679,663	2,112,858	2,521,000	150 件	A 維持:維持	
08	市政情報番組放映事業	指標:ちちぶエフエムへの記事数	1,362,900	1,362,900	1,363,000	150 件	A 維持:維持	
09	古写真データ化事業	指標:写真枚数(累積)	0	0	0	14,000 枚	D 完了:完了	
10	市キャラクターPR事業	指標:キャラクター貸出件数	552,130	587,758	1,040,000	30 件	A 維持:維持	
11	インターネットテレビ事業	指標:配信回数	6,000,000	4,999,500	5,000,000	100 回	B 縮小:拡充	
12		指標:						
13		指標:						
14		指標:						

(参考) 最終予算額(円)

事業費の合計(円) (A) 26,945,152 27,326,586 29,837,000

財源内訳	事業費の合計(円)		
	3年度	4年度	5年度
国庫支出金			
県支出金			
地方債			
その他特定財源			
一般財源	26,945,152	27,326,586	29,837,000
正規職員	業務量 2.30人	業務量 2.30人	
人件費(B)	13,346,866	13,360,219	
会計年度任用職員 (事業費に含む)	業務量 1.00人	業務量 1.00人	
人件費	1,679,663	1,538,344	
事業費合計(人件費込み)	(A)+(B) 40,292,018	40,686,805	

【重点化欄】

評価時点以降の事業の方向性から
◎:特に重点化必要事業(1つ以内)
○:重点化必要事業(1つ以内)
△:劣後化可能事業(1つ以内)
▲:特に劣後化可能事業(1つ以内)

成果の方向性	拡充	維持	縮小	休廃止	完了	C,B	B,C	C
完了	×	×	×	×	D	×	×	×
皆減	×	×	×	×	×	×	×	×
縮小	×	×	×	×	×	×	×	×
維持	×	×	×	×	×	×	×	×
拡大	×	×	×	×	×	×	×	×

◆評価◆

評価の視点	左欄に掲げる評価の視点から、基本事業の意図を達成するにあたって、どのような問題点を読み取ることができるか。
基本事業指標の分析	基本事業の「意図」を適切に数値化した指標になっているか？目標値の設定は適切か？また、実績値をどう考えるか？ ホームページは、市政情報を随時、更新し掲載することで、最新の情報を常に取得できる状態にしている。また、「市報」「SNS」「インターネットテレビ」等を通じ、QRコード・URLリンクを用いホームページに誘導し情報発信しておりホームページ基本アクセス件数は広報事業において適切な指標設定になっていると考える。ホームページ基本アクセス件数は新型コロナウイルスの情報を適切に発信することができたことで、目標値を上回った。
基本事業を構成する事務事業の妥当性	基本事業の「意図」を達成するため、事務事業は必要な事業のみか？（過不足がある場合は、改善提案に記載する。） 市民に情報を伝えるための市報に関する事業、また市内外に情報発信をするためのホームページやSNSに関する事業、インターネットテレビを使った事業など、市政情報を広く提供する事業として有効であるため妥当である。また、市キャラクターPR事業についても、引き続き有効性が見込める。
実施主体の妥当性	事業に対する民間（市民、企業、NPO）との役割分担や市の関与の仕方は適切か？ それぞれの事業は市政の情報発信につながる事業であり、公共性・公平性の立場から、市が実施することは妥当である。市キャラクターPR事業については、市イメージキャラクターを用い、市のPRに貢献する業務であり、市が管理・運営することは妥当である。

↓ Action

◆改善提案◆

新規に実施する事務事業名	事業の概要	
<p>表面の「基本事業を構成する事務事業」の重点化欄で、◎、○、△、▲を選択した理由、また上欄の新規事業を実施する効果等を記述 市報ちちぶは、全世界に配布し、高齢者から若者まで、一番身近で重要な情報提供媒体と考えているため、重点事業とした。 古写真データ化作業は、令和4年度に全て完了したので、特に劣後可能事業とした。</p>		
改善のため休廃止する事務事業名	休廃止する理由	
09 古写真データ化作業	令和4年度に全ての古写真のデータ化が完了したため。	
改善の方向性(具体的な改善提案)を記述(改善内容、始期、終期等)	3年度左欄に記入した改善提案(上)とその実施状況(下)	
予算を伴わない短期的(1～2年)に取り組む改善提案	令和4年度は市政情報をホームページ、ツイッターに掲載していた。令和5年度は、フェイスブック、インスタグラム及びラインでも情報発信に努める。	改善状況
予算を伴う短期的(1～2年)に取り組む改善提案		現在は、新型コロナウイルスワクチンの予約システムとして活用している「LINE」を利用し、受け身ではなく積極的な情報発信を行いたい。 セグメント配信等を行うシステムが、新型コロナウイルス関連事業の補助金を充てているため、補助金がなくなる可能性を考えると、このシステムを恒久的に使用していくのは難しいと判断した。別の方法で発信できないか、引き続き方法を模索する。
中長期的(3～5年)に取り組む改善提案		様々な世代へ必要な情報を届けるため、だれでも利用しやすいホームページが求められている。特にスマホからのアクセスが7割を超えているため、スマホから見やすい工夫が必要となる。現在の当市のホームページは設計から時間が経過しているため、費用が掛かるが、大幅なりニューアル等を検討する必要がある。 令和4年度は庁内に対し、現状のホームページの見やすさ等についてアンケートを実施し、その結果を踏まえながら委託業者との打ち合わせをおこなった。今後も定期的に話し合いを実施しながら、改修の方向性等を検討していきたい。
行政改革大綱推進項目		
6-1-(3) 行政のデジタル化	デジタル化導入数	件数
		0
	7-1-(1) 事務及び人事の効率化・適正化	件数
	PPP・PFI・包括外部委託等導入数	0
改善により見込まれる効果、住民への影響に対するフォロー		
市政の情報発信ツールを増やすことにより、より多くの市民が情報を得ることができ、また、市政に関心を持つことができる。		

基本事業執行責任者 (担当課長名)	山中 俊一	電話番号 0494-22-2505
----------------------	-------	----------------------

基本事業コード	01040002	担当課所名	広報広聴課
基本事業名 広聴事業			
総合振興計画	分野	5	社会基盤
	政策	1	安心安全なまちづくり
	施策	3	市民協働と情報共有
			総合振興計画 56 ページ

基本事業の概要
アンケートや広聴会、何でも投書、陳情・要望、パブリックコメント及び広聴サポーターなどの広聴機能を設定することで、市政に対する市民の意見を広く収集する。

対象 市民(在住、在勤)、観光客の意見・要望
意図 (対象をどのようにしたいか) 可能な限り意見・要望を収集し、担当部局へ確実に届け対応してもらうことで、市民満足の向上を図る。

基本事業指標	指標の算式	種類 単位	3年度	評価年度(4年度)		6年度	他団体の指標(数値)
			過年度実績値	目標値	実績値	目標値	
広聴会の開催回数		成果指標 回	2	1	1	50	

◆基本事業を構成する事務事業の実績◆

枝番号	事務事業名	指 標			目標値(上段)	種類 単位	事務事業評価 6年度以降の 事業の方向性・ コスト・成果	重点化
		3年度決算額	4年度決算額	5年度予算額	実績値(下段)			
01	広聴会開催事業	指標:開催回数	0	0	10,000	1 回	B 維持:拡充	◎
02	何でも投書箱事業	指標:投書への回答率	0	0	100	100 %	A 維持:維持	
03	陳情・要望事業	指標:-	0	0	31	31 件	A 維持:維持	
04	パブリックコメント事業	指標:-	0	0	7	7 件	A 維持:維持	
05		指標:						
06		指標:						
07		指標:						
08		指標:						
09		指標:						
10		指標:						
11		指標:						
12		指標:						
13		指標:						
14		指標:						

(参考) 最終予算額(円)		10,000	10,000
事業費の合計(円) (A)		0	0
財源内訳	国庫支出金		
	県支出金		
	地方債		
	その他特定財源	0	0
	一般財源		10,000
正規職員	業務量 人件費(B)	0.95人 5,512,836	0.95人 5,518,351
会計年度任用職員 (事業費に含む)	業務量 人件費		
事業費合計(人件費込み) (円) (A)+(B)		5,512,836	5,518,351

【重点化欄】
評価時点以降の事業の方向性から
◎:特に重点化必要事業(1つ以内)
○:重点化必要事業(1つ以内)
△:劣後化可能事業(1つ以内)
▲:特に劣後化可能事業(1つ以内)

成果の方向性	拡充	x	x	C,B	B,C	C
	維持	x	x	B	A	x
	縮小	x	x	C	x	x
	休廃止	x	D	x	x	x
	完了	D	x	x	x	x
完了		皆減		縮小	維持	拡大
コスト投入の方向性						

◆評価◆

評価の視点	左欄に掲げる評価の視点から、基本事業の意図を達成するにあたって、どのような問題点を読み取ることができるか。
基本事業指標の分析	基本事業の「意図」を適切に数値化した指標になっているか？目標値の設定は適切か？また、実績値をどう考えるか？ 市政に対する市民の意見を広く収集するには、広聴会の開催は重要であり、基本事業の意図、基本指標の目標値の設定ともに適切である。 令和4年度は新型コロナウイルス感染症の影響で開催はできなかったが、令和5年度から希望する各町会の皆さまと市長との意見交換会を開催予定(40回程度)である。令和6年度も引き続き開催予定のため、目標値が大幅に増えている。
基本事業を構成する事務事業の妥当性	基本事業の「意図」を達成するため、事務事業は必要な事業のみか？(過不足がある場合は、改善提案に記載する。) 幅広い意見や要望などを聞き、市民が求める行政運営を進めるためには、この事務事業の構成は妥当である。
実施主体の妥当性	事業に対する民間(市民、企業、NPO)との役割分担や市の関与の仕方は適切か？ 官民協働のまちづくりを推進するためには、市が主体となって広聴事業に取り組むべきである。今後もこの事業を維持、推進していくことが望ましい。

↓ Action

◆改善提案◆

新規に実施する事務事業名	事業の概要	
表面の「基本事業を構成する事務事業」の重点化欄で、◎、○、△、▲を選択した理由、また上欄の新規事業を実施する効果等を記述 新型コロナウイルス感染症の影響で開催はできなかった「ふれあい懇談会」や「(仮称)秩父地域の高校生と秩父市長との意見交換会」を開催し、市政に対する市民の意見をこれまで以上に広く収集できるよう広聴会を充実させたいため、重点事業をした。		
改善のため休廃止する事務事業名	休廃止する理由	
改善の方向性(具体的な改善提案)を記述(改善内容、始期、終期等)		3年度左欄に記入した改善提案(上)とその実施状況(下)
予算を伴わない短期的(1~2年)に取り組む改善提案	未来を担う高校生の意見を聴く「(仮称)秩父地域の高校生と秩父市長との意見交換会」を開催する。また、より幅広く市民の声を市政に反映できるよう、町会ごとに「ふれあい懇談会」を開催する。	より幅広く、市民の声を市政に反映できるよう、町会ごとに、ふれあい懇談会を実施する。 令和4年度は新型コロナウイルス感染症の影響で実施できなかった。令和5年度以降は実施する予定である。
		改善状況 ×
予算を伴う短期的(1~2年)に取り組む改善提案		コロナワクチン予約で使用した「LINE」のアンケート機能を活用する等、SNSを活用した市民の声の収集を検討する。 セグメント配信等を行うシステムが、新型コロナウイルス関連事業の補助金を充てているため、補助金がなくなる可能性を考えると、このシステムを恒久的に使用していくのは難しいと判断した。別の方法で発信できないか、引き続き方法を模索する。
		改善状況 ×
中長期的(3~5年)に取り組む改善提案		
行政改革大綱推進項目		
6-1-(3) 行政のデジタル化	デジタル化導入数	件数 7-1-(1) 事務及び人事の効率化・適正化
	0	PPP・PFI・包括外部委託等導入数
		0
改善により見込まれる効果、住民への影響に対するフォロー		
「(仮称)秩父地域の高校生と秩父市長との意見交換会」や「ふれあい懇談会」を開催することにより、市民との対話を通じ、市政に対する意見や提言を聴くことができる。また、市政への理解を深めていただくとともに、市民の声の届く市政を推進することができる。		

基本事業執行責任者 (担当課長名)	山中 俊一	電話番号 0494-22-2505
----------------------	-------	----------------------